

# ボアオ会議における李克強総理の演説

田中 修

## はじめに

3月24日、ボアオ会議で李克強総理は演説を行った。本稿では、このうち中国経済に関する部分の概要を紹介する（新華社海南ボアオ電2016年3月24日）。

まず、中国経済をどのように見るか<sup>1</sup>？昨年、中国経済の総量は67.7億人民元で、10兆ドルを超え、一挙一動が世界から注目された。同時に、中国も構造の調整・最適化のプロセスにあり、地域間・業種間の動向には分化が出現している。いわゆる「視線を横に動かせば山脈となり、側から見ればそそり立つ。遠い場所に近い場所、高い場所に低い場所、どれ一つ同じ姿はない」<sup>2</sup>である。とりわけ、世界経済の回復は力を欠き、昨年の成長率がこの6年で最低の状況下、中国も経済の転換・グレードアップのプロセスにあり、各方面の見方にある程度差異があるのは避け難い。

中国を見るには、

### （1）全体を見る

昨年中国のGDP成長は6.9%であり、成長率は過去と比べある程度鈍化したが、なお世界の主要な経済体の前列にある。これは、ベースの高い上での成長であるのみならず、**転換・グレードアップのプロセスにおいて実現したものである。**

今年に入り、中国経済の運営のスタートは総体として平穏であり、積極的な変化が出現した。我々が打ち出した、一連の安定成長・構造調整・改革促進措置の政策効果は、不断に累積されている。

### （2）動向を見る

国家統計局のデータによれば、昨年の全国都市新規就業者増は1300万人余りで、個人所得の伸びはGDP成長率を超えた。今年1-2月期の雇用情勢は基本的に安定しており、31大都市の調査失業率は5.1%前後を維持し、昨年の基本的に同水準を維持している。

産業のグレードアップの歩みは加速しており、サービス業・ハイテク産業と装置製造業はいずれも比較的速い伸びを維持している。内需は引き続き拡大し、消費は2ケタの伸びを実現した。消費とサービス業は経済牽引の主要なパワーとなり、GDP単位当りエネルギー消費と主要汚染物質排出総量は引き続き低下している。これは、**成長の質が改善されていることを示すものである。**

---

<sup>1</sup> ゴシックは筆者。

<sup>2</sup> 蘇軾の「題西林寺」の一節。名勝廬山を詠んだもので、たとえ1つの山であっても、別の角度から見れば違った印象を受けるの意（西川芳樹の解説による）。

### (3) 長期を見る

中国は既に世界第2の大きな経済体であるが、1人当たり所得はなお世界の中等レベルにある。これは本来格差であるが、潜在力でもあり、とりわけ中国の中西部には巨大な空間と挽回の余地がある。

中国は工業化・都市化推進プロセスにあり、改革の動力は強く、内需には空間があり、発展には強靱性があり、イノベーションには手段がある。中国経済が長期に好い方向にあるというファンダメンタルズには変わりはない。

当然、中国経済は既にグローバル経済に深く融け込んでおり、国債機関は次々と今年の世界経済成長の予期目標を引き下げており、世界経済は不安定・不確定要因が増大しており、これが必然的に中国経済に影響さらには衝撃をもたらすことを、我々も十分に認識している。

同時に、国内の深層レベルの構造的矛盾が際立っており、**経済の下振れ圧力は比較的大きく、転換・グレードアップのプロセスは必然的に陣痛を伴い、とりわけいくらかの業種の企業の生産経営は困難となっている**。我々が困難を回避しないのは、自信があることを物語っている。我々は、問題の根本原因を知っており、このため総需要を適度に拡大すると同時に、構造改革とりわけ**サプライサイド構造改革の推進を重視**している。

総じて見れば、中国経済は困難より希望が大きい。

中国経済は次にどうするのか？全人代が通した「政府活動報告」が、既に詳述している。昨日、私は「三亜乗動車組」からボアオにきた。動力分散方式<sup>3</sup>は、先頭車が牽引するだけでなく、客車も動力をもっている。もし、動力分散方式を中国経済に例えるならば、中国経済の運行を平穏にし、合理的速度を維持しなければならない。

わが国の資源・環境の制約が増大している背景の下、高速運行は不経済であり、省エネ・環境保護に不利となり、持続し難い。このため、中高速成長を維持することが我々の目標であり、我々はイノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受という新発展理念に基づき、発展を第一の重要任務とすることを堅持し、中高速成長を維持しミドル・ハイエンド水準へと邁進する、動力エネルギーが充満した経済発展のための動力分散方式を作り上げる。

動力分散方式と同様に、経済発展はまず平穏な運行・安全な運行を維持しなければならない。数年来、我々はマクロ・コントロールの考え方を不断に刷新し、区間コントロールという新たな方式を提起し、物価安定を上限とし、雇用維持を下限としてきた。この区間は市場の予想を有効に安定させてきた。

---

<sup>3</sup> 原文は「動車組」で「動力機車組合」の略。客車に動力を備えて列車を走らせる技術をいう。

今年、我々は経済成長の予期目標を 6.5—7%と提起した。これは新たな区間であり、成長目標に一定の弾力性をもたせることができる。経済運営は短期の小幅な変動は避け難く、我々は一時的な小幅変動によって、市場の運営ルールに反した行動はとらない。しかし、いったん経済運営が合理的区間を滑り出れば、我々も経済ルールを遵守して、総合的な措置を採用する。

現在、中国政府の負債の対 GDP 比率は 40%に足らず、中央政府の負債の対 GDP 比率は 17%に過ぎない。個人貯蓄率は高く、様々なレベルの資本市場が発展する余地があり、金融コントロール手段の刷新にも大きな余地がある。我々はシステミック・地域的なリスクを防止する能力があるのみならず、経済運営を安定させる十分な政策手段がある。たとえば、昨年関係部門と金融機関が協力して、市場化の方法を用いて特定建設ファンドを発行・使用し、有効な投資の拡大を促進し、構造調整・安定成長を有力に支援した。今年も、引き続き市場化方式によって特定建設ファンドの資金を調達しなければならない。

中国経済が長期にわたり安定するには、自らの動力を奮い立たせ、新たな動力エネルギーを育成しなければならない。

動力はまず、改革開放から来る。30 年余りの中国の急速発展の歴史プロセスが証明するのは、改革を不断に推進してこそ、中国経済は引き続き前に進むことができるのである。今年我々は、行政の簡素化・権限の下方委譲、開放と管理の結合、サービスの最適化等の改革を引き続き深化させ、市場への参入を一層緩和する。政府はより多くの精力を集中させることにより実施中・事後の監督管理を強化し、知的財産権の保護を強化し、偽物・劣悪な製品製造を取り締まり、公平な競争環境を作り上げ、市場の活力と社会の創造力を奮い立たせることができる。

我々は、財政・税制・金融体制改革を積極的に推進しなければならない。たとえば、営業税の増値税への転換を全面的に推進する。これは、構造改革の重大措置であり、企業の税負担を 5000 億元余り軽減することになり、税制の統一・重複課税の除去に資するだけでなく、より重要なことは、サービス業とりわけ研究開発等のハイエンドサービス業の発展と製造業の転換・グレードアップを有力に促進することになる。大部分の企業は異なる程度に減税があり、中でも小型・零細企業の税負担は顕著に軽減される。

現在の財政困難の状況下、政府がこのようなするのは、水を放ち魚を養うためであり、短期的な財政収入の「減」を用いて、持続的な発展の勢い・エネルギーの「増」に換えるのである。これはもとより、わが国の財政政策になお一定の余地があることをも示している。

また、たとえば金融分野の改革では、市場化方式により債務の株式への転換を推進する。これは企業のレバレッジ率引下げに資するものである。

開放は改革でもある。我々は対外開放レベルの引上げに力を入れる。これには、**サービスの秩序立った拡大、金融等の分野の開放**が含まれ、中国はさらに、範囲がより広く環境がより優れた、外資にとって最も良い目的地を作り上げる。

昨年、我々は「上海証券取引所と香港証券取引所の株式相互取引」を始動した。これは、わが国資本市場の対外開放の重大措置である。「深圳証券取引所と香港証券取引所の株式相互取引」も、本年内にタイミングを選んで打ち出す。

人民元は引き続き合理的な均衡水準の基礎の上に安定を維持し、中国経済のファンダメンタルズは、人民元が長期的に切り下がる基礎が存在しないことを決定づけている。中国は責任を負う大国であり、主動性・漸進性・コントロール可能性の原則に基づき、人民元レート形成メカニズムの市場化改革を推進し、通貨戦争を行わず、通貨の切下げを用いて輸出を刺激することは絶対ない。

動力は構造調整から来る。これは、経済の転換・グレードアップのカギである。我々は、ニューエコノミーを積極的に発展させ、新たな動力エネルギーの育成、伝統的な動力エネルギーの改造・グレードアップに力を入れ、発展を促進する「2つのエンジン」を形成しなければならない。

推進プロセスにおいては、引き算を行い、**鉄鋼・石炭等の困難な業種の生産能力削減に重点的に取り組む**とともに、足し算を行い、新たな成長スポットを育成し、イノベーション駆動による発展戦略を実施し、大衆による起業・万人によるイノベーションを推進し、サービス業、ハイテク産業、中小・零細企業を一層発展させ、「中国製造 2025」の実施に力を入れ、**実体経済の競争力を高める**。

引き算においては、確かに従業員の再配置・再就職が必要となるが、足し算においては、ニューエコノミーを発展させ、新たな動力エネルギーを育成し、新産業・新業態等の成長をもたらすので、大量の新たな雇用を提供できる。これも、伝統的な動力エネルギーの改造・グレードアップのために条件を創造することになる。

各レベルの政府は、市場による淘汰のメカニズムを利用して、従業員の再就職を誘導・支援し、**暫時困窮が出た場合には、彼らの基本生活を保障しなければならない**。中央・地方政府が確実に責任を担うと同時に、我々は新しいタイプの都市化を積極的に推進する。これは、**最大の内需潜在力の所在である**。インフラ建設等の有効な投資を拡大し、消費のグレードアップと民生の改善のために、障害を排除し、環境を最適化し、条件を創造する。これは、農業・農村の発展を促進し、農業の現代化と農民の持続的な増収をもたらすことにもなる。

動力は民生改善から来る。発展の成果は、最終的に民生改善の上に体现される。逆に、民生改善がもたらす雇用増も、消費を促進し、**経済発展を有効に牽引する**。まさに民生が発展を促し、発展が改革を検証するのである。

一昨日、私は三亜の観光センターを視察し、大学生が観光業で起業・イノベーションを行っているのを見た。彼らは、農産物を加工して芸術品・旅行記念品にし、さらに大衆の生活需要に適応した特色ある工具を開発していた。観光業は1次・2次・3次産業を融合させた総合産業を形成しており、伝統的な観光業とは異なる。全国で見ると、過去5年間の国内観光総収入は年平均19%増加しており、昨年国内観光客数は延べ40億人に達した。これは、個人消費の拡大・グレードアップを有力に牽引するものであり、とりわけ、大量に就業ポストを増やすことになる。これは、ニューエコノミーの発展と民生改善の一方面での例証にすぎない。

今年の民生保障・改善の重点は、雇用・教育・医療・養老・住宅の5大民生保障の「セーフティネット」を綿密にしっかりと編み上げることである。広範な大衆に仕事と収入を与え、適齢者に教育を受ける公平な機会を与え、医療難・医療費が高い問題を徐々に解決し、さらに基本を維持し、最低ラインに責任をもつ年金保険の役割を好く発揮させる。今年引き続きバラック地区と都市の危険な老家屋の改造を強化し、不動産在庫の消化とバラック地区改造の現金提供による安置対策とを結びつけ、庶民の住宅に対するハードな需要を更に好く満足させる。地元の事情に応じて適切な方法を取り、都市ごとに施策を分けるという原則に基づき、不動産市場の健全な発展を促進する。とりわけ、**貧困扶助問題を高度に重視し、貧困削減事業の進展を力を入れ、貧富の格差を縮小し、包摂的な発展を実現する。**

動力は最終的に億万人民の活力・創造力から来る。中国は13億余りの人口を抱える最大の発展途上国であり、億を上回る高等教育を受け専門技能を有する人材がおり、将来5年間にさらに3-4千万の大学生が卒業する。**人的資源の優位性は、わが国が発展する極大の潜在力・持続力である。**

健全な奨励メカニズムを整備し、科学技術者がイノベーションに身を投じることを奨励し、彼らに自身の成果を通じて社会の尊重と合理的なリターンを獲得させなければならない。業績効果の考課方法を整備し、広範な幹部が競って積極的に仕事をすることを促進しなければならない。

プラットフォームを構築し、条件を創造して、大中小企業がニューエコノミーを抱擁し、ニューエコノミーに融け込むことを支援し、同時に伝統的な動力エネルギーを改造・グレードアップして、志のある起業者・イノベーターの負担を引き下げ翼を授けて、社会の富を創造する中で自身の価値を実現させ、億万人の智慧・創造力を凝集し比類ない発展パワーにして、中国経済が各種の難関を突破し新たな段階に飛躍することを助け推進しなければならない。

中国経済のグレードアップ・発展は、自身を向上させるプロセスであり、世界のチャンスでもある。アジアの多くの国家は中国の隣人であり、中国の発展はまずアジア国家に恩

恵が及ぶ。

数日前、中国は第13次5ヵ年計画要綱を公表した。中国は、小康社会の全面的実現というマクロの偉大な目標に向けて邁進する。将来5年、中国経済は6.5%以上の成長率を維持し、商品輸出は10兆ドルを超え、対外投資は6000億ドルを超える。同時に、我々はさらに数百項目の重大工程・重大プロジェクトを実施するが、このプロセスは開放的で共有されるものである。在席の企業家がチャンスをつかみ取り大いに腕を振るうよう希望する。

### (参考) アジア経済に関連した部分

経済成長を共同で推進する。新興経済体と発展途上国の経済総量は世界の40%を占め、過去1度は世界の3分の2以上の経済フローに貢献しており、2008年の国際金融危機に対応するなかで中堅的な役割を發揮したが、ここ2年間比較的大きな困難に遭遇し、一部の国家の経済成長は大幅に反落ないしマイナス成長が出現している。

アジアは新興経済体が集中する地域であり、総体としてなお成長の勢いを維持している。昨年、アジアの発展途上国の経済成長率は6.5%に達し、世界経済成長に対する寄与率は44%となっている。このため、アジア各国は発展への自信を強め、内生的動力と活力を奮い立たせ、アジア・世界経済回復のために、より大きな役割を發揮しなければならない。

世界各国は協力を深化させ、同じ船で共に川を渡り(力を併せて困難を克服し)、マクロ政策の協調を強化し、各種の形式的な貿易保護主義に共同で反対し、より多くの成長に友好的な政策を採用して、一部の国家の政策調整がスパルオーバー効果を生み出すことを回避するよう希望する。

中国は積極的にアジア金融協力協会の設立を提唱し、各方面と協力しアジア金融市場を整備・建設し、大規模な地域的金融の動揺が再度発生することを回避したいと願っている。

融合した発展を共同で深化させる。アジアの振興は、落後者があつてはならない。中国は、「シルクロード経済ベルト・21世紀海のシルクロード」の提唱と当該地域の国家及び地域組織の発展戦略をリンクさせ、計画がリンクし、生産が融合し、協同で順調に進む、地域発展の新たな構造を作り上げることを願っている。

中国は、地域の国家の実際の需要と結びつけ、コストパフォーマンスの高い質の優れた装置・生産ラインを提供し、インフラ・工業設備等広範な分野で生産能力協力を展開したいと願っている。

地域の全面的経済パートナーシップ協定(RCEP)は、アジアの参加構成員が最も多く、規模が最大なお地域貿易の枠組みであり、2016年に交渉を完成するよう努力すべきである。

アジアインフラ投資銀行・シルクロード基金は、まずアジアの発展途上国にサービスし、地域の相互連絡・生産能力協力等のプロジェクトを優先的に支援し、地域の人民に融合発展のボーナス効果を共に享受させる。(3月28日記)